

様式第二号（第五条関係）その一

連合国財産である株式の回復に関する政令第八条第一項の規定による株式報告書

財 務 大 臣 殿

年 月 日提出

住 所 _____

発行会社名 _____

代表者氏名 _____ 印

担当係名 担当者名 電話番号 _____

標題の件について下記のとおり報告します。

会社設立年月日

会 社 の 沿 革

事 業 の 概 要

会社の他の法律における地位

会社の解散の制限等に関する勅令（昭和二十年勅令第六百五十七号）の規定による指定会社	該当する (年 月 日指定) (年 月 日解除)
	該当しない
会社の証券保有制限等に関する勅令（昭和二十一年勅令第五百六十七号）の規定による従属会社又は関係会社	従属会社（指定会社の商号 _____） 関係会社（従属会社の商号 _____）
	該当しない
過度経済力集中排除法（昭和二十二年法律第二百七号）の規定による指定	指定された (年 月 日指定) (年 月 日解除)
	指定されない
会社経理応急措置法（昭和二十一年法律第七号）の規定による特別経理会社	該当する (年 月 日指定)
	該当しない 提出した (年 月 日提出)
企業再建整備法（昭和二十一年法律第四十号）の規定による整備計画	認可された (年 月 日認可) 完了した (年 月 日完了)
	提出しない

(注) 該当欄に○印を附して記載事項を記入すること。

金融機関再建整備法又は企業再建整備法に規定する整備計画書に記載された主要事項

資本の異動（昭和十六年十二月七日以後）

異 動 年 月 日	異動の原因	資本の総額	払込資本金額	株式の種類	株式の総数	一株の払込株金 額 別 の 株 数 内 訳				
昭和 16.12.7										

(用紙の大きさ 日本標準規格B4 257×364 耗)